

## グローバル紛争の激化に直面した知識人の気まずい沈黙

ボアベンチュラ・デ・ソウザ・サントス（ポルトガルのコインブラ大学教授）著、脇浜義明訳、大賀英二・田中一弘補訳

原典：Peoples Dispatch, 2023年3月1日

知識人が文化、価値観、真理を独占販売しているわけではないのは当たり前だが、いわんや昔から「精神の領域」の問題とされたものを独占しているわけでもない。かといって、知識人は文化、価値観、真理が破壊されるのを黙って見てはいけぬ。とりわけその破壊が「精神の領域」の名で行われる場合は、立ち上がって反対すべきである。知識人は日の出の太陽に敬礼するようなことを控えるべきではないし、夕空に暗雲が立ち込めて翌日の陽光が損なわれそうな場合は、それを人々に警告すべきである。

現在のヨーロッパは「精神の領域」にとって破壊的な2つの現実の再現に見舞われている。一つは極右勢力の成長がもたらす民主主義の破壊。もう一つは戦争への順応化がもたらす平和の破壊である。この2つの破壊はそれらが破壊の対象としている価値観によって正当化されている。ファシズムは民主主義の名のもとで台頭し、戦争は平和を守るという名のもとで勢いを得ている。このような不条理の成立を可能にしたのは、政治における主導権とメディアでの論調の主導権が右翼と保守勢力の手にわたってしまったからだ。人々に独裁主義より民主主義の方が良いと実感させる社会的保護政策がウクライナ戦争支援金捻出のためどんどん縮小され、宿敵ロシアを苦しめるはずの経済制裁が実際にはヨーロッパ庶民の生活を圧迫する結果となっている。ヨーロッパ政府は国民のことよりも米国との同盟を優先させている。自由を保障する二つの領域、すなわち表現の自由と行動の自由が、上述したような政治権力とメディアに影響されることによって、平和と民主主義が破壊されている。公正かつ持続的平和と包括的民主主義を提唱する進歩的思想が正当と見做す自由の領域がますます小さくなる一方で、他方戦争とファシズムとネオリベラル的経済格差を生み出す保守主義思想が正当と見做す自由の領域は拡大している。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌からは進歩的コメンテーターの姿が消え、毎日毎晩保守系コメンテーターが幼稚で月並みで嘘が混じった意見をまくしたてている。

**「歴史は、戦争が始まる直前には、すべての政治家が戦争反対を表明しながら、その行動によって戦争に加担することを教えている。沈黙は、戦争の支配者に加担することにほかならない。」**

そのような傾向を示す例を何点かあげる。

1) 公けに事実や意見として発表されるものはウクライナ戦争をめぐる情報戦争に牛耳られているので、たとえ僅かばかりの常識をもった保守派コメンテーターさえも、見ていて反吐が出そうになるへつらいで、プロパガンダに貢献する。ヨーロッパの企業メディアにはそういうコメンテーターが多いが、保守派陣営の中でも比較的良識的な発言をするコメン

テーターのルイス・マルケス・メンデスの例を紹介する。彼は毎週出演するポルトガルのテレビ番組で、2023年1月29日、「ウクライナに絶対勝たせなければならない。もし負ければ、ロシアは他のヨーロッパの国々に侵攻するからだ」と言った。これは、米国のMSNBCのレイチェル・マドレーが毎日テレビで言っていることだ。いったいこんな馬鹿な発想は嘘情報過剰摂取からでないとするれば、どこから生まれるのだ？ ソ連崩壊後のロシアがNATO・EU加盟を求め、それが拒否されたことを忘れたのか。また、ソ連時代にドイツ統一と統一ドイツのNATO加盟をめぐる、ソ連がドイツのNATO加盟を認めればそれ以上NATOを東進させない、と西側がミハイル・ゴルバチョフに約束したにもかかわらず、NATOは東進を続け、ついにロシア国境のウクライナまでせまり、ロシアに国家安全保障に関する不安を与えた。何故そういう西側の挑発のことをコメンテーターは述べないのか。だからと言ってプーチンのウクライナ侵攻は許されることでない。そのことで私は戦争が始まったまさにその日から何度も批判文を書いた。また、戦争勃発後直ぐに提起された和平交渉をボイコットしたのは米国と英国であったことを、コメンテーターは知らないのだろうか？ ウクライナ支援で戦争を煽るコメンテーターたちは、核保有国は通常戦争で敗北しそうになったら核使用に走る可能性があることを考えないのだろうか？ 米国がウクライナ戦争を利用してヨーロッパの米国属国化をより強めて、米が考えている次なる戦争、対中国戦争に向かわせていることを、コメンテーターは分からないのであろうか。今日のウクライナは明日の台湾であることを見抜けられないのであろうか。このように腹話術的プロパガンダの熱風が吹き荒れているなかで、奇妙なことに、ロシアを負かせた後どうするのか、例えばプーチンを追い出して政権交替をするのか、あるいはロシアを解体して小国の群れに分散するのか、戦争目的とかビジョンが語られないのである。

2) 1990年代まで西側世界を支配していた反共イデオロギーが密かにリサイクルされ、反ロシア嫌悪症をヒステリックに高めている。ロシアはもう共産主義国ではなく、プーチンがヨーロッパの右翼や極右と友人である専制主義的指導者であることはよく知られているにもかかわらず。ロシア嫌悪は、例えばロシア人アーティスト、ロシア人ミュージシャン、ロシア人運動選手を各種イベントに参加させないとか、ロシア文化や文学 — それはフランス文化と文学がヨーロッパ文化であるのと同じようにヨーロッパ文化である — を図書館や学校から排除するという狂気の沙汰となっている。昔、第一次世界大戦の敗戦国を裁くベルサイユ条約の後、ドイツを虐める戦略で、1923年5月の国際ペン議会年次総会はドイツ作家の参加を拒否した。これに反対したのは、1915年にノーベル文学賞を受賞したロマン・ローランただ一人だった。彼は戦争とドイツの戦争犯罪に反対して書いたけれども、「知性普遍主義の名において、私は暴君的で狂気の政治的反動に自分の思考を従属させない」と、当時の圧倒的なドイツ嫌悪の雰囲気の中で勇気をもって断言した。

3) 現在民主主義から意味が抜き取られ、民主主義を破壊するために民主主義を利用する

者たちが手段としての形骸化した民主主義を擁護している。同時に、ファシズムに反対して真の民主主義を強化する民主主義者は極左というレッテルを貼られる。国際レベルで説明すると、2014年のキーウのマイダン広場の暴動、そこから今のウクライナ戦争が始まったと言っても間違いではないが、この暴動ではネオ・ナチのカギ十字旗がはためていたにもかかわらず、また、民衆が怒ったのは民主主義選挙で選ばれた大統領がデモを武力弾圧したことに對してで、クーデターを起こす気はなかったにもかかわらず<sup>1</sup>、また、盗聴電話のリークによれば、米国のネオコンでヨーロッパ・ユーラシア担当国務次官補のビクトリア・ヌーランドが、ヤヌコーヴィチ大統領打倒に成功したらその後政権につかせる人物（中には2014～2016年ウクライナ新政権の財務大臣となった米国籍のナタリー・ジャレスコも含まれていた）を指名したという事実にもかかわらず、選挙で選ばれた親ロシア派大統領を追放してウクライナを米国の保護国にするためにうまく仕組まれたクーデターを、西側世界は民主主義の勝利と大合唱したのである。これは、2019年にベネズエラで親米派野党のフアン・グアイドが首都カラカスの広場で、自分がベネズエラの暫定大統領であると自分勝手に宣言し、それを米国等西側が認めて、選挙で勝利した正規の大統領を認めないという無茶苦茶な茶番を行ったが、それとまったく同じである。2022年12月、ベネズエラの野党自身がこの茶番劇に終止符を打った。

4) 世界の出来事を都合よく解釈する二重基準が常識を外れた規模に膨れ上がり、戦争擁護派に力を与え、左派を悪魔化し、ファシストを正当化するために、半自動的な形で使われている。例はいくらでもあって、選択に困るほどだ。国レベルと国際レベルで2, 3例示する。現在ポルトガルの極右政党「チェガ」の党員は、1920年代初期に議会入りしたナチ党員と同じように、騒々しく喧嘩腰である。ナチ党の勢いを阻止しようとしたが、政治的主導権はナチの側にあり、経済状況もナチに有利であった。1933年、ナチ党は最初の焚書会をベルリンで行った。これと同じことがポルトガルで起きる可能性がある。主に米国の反革命的態度に支えられた今日のグローバル右翼の左派政権に対する姿勢は、ソフト・クーデターで覆すことができなければ、汚職など真偽交えた非難で消耗させ、人民の統治問題に忙殺されて本来の左翼的政治目的に取り組めないようにすることだ。ポルトガルの場合、汚職は2022年選挙で単独過半数を確保した社会党に集中しているようだ。主導的な保守系メディアの目からみると、社会党政府の全大臣が、そうでないと証明されない限り、汚職者と推定される。他の国でも同じような状況があるだろう。

「甚だしく不均衡な戦争手段であるにもかかわらず、現在のウクライナのようにパレスチナに有効な軍備を送ろうという動きはない。なぜウクライナのは正義の抵抗なのに、パレスチナの抵抗はそうでないのか。」

---

<sup>1</sup> ヴィクトル・ヤヌコーヴィッチ大統領がウクライナのEU・NATOへの接近に反対したため、EU寄りの野党と極右民兵が米のCIA指導で反乱を扇動して起こった暴動で、クーデターとなった。

国際レベルでは二つのはっきりした例を挙げる。2022年9月のノルドストリーム・ガス・パイプラインの爆破は米国の仕業（バイデン大統領の指示と言われるが、本人は否定している）で、多分同盟国も共犯したというのが一般的な認識である。このような規模の破壊工作は普通国際的調査団がすぐに結成されるものである。ロシアはパイプの蛇口を閉めればガス送付を止めることができるので、わざわざ爆破する必要はない。2月8日、米国の著名なジャーナリストであるシーモア・ハーシュは決定的な情報を使って、ノルドストリーム1と2の破壊は2021年12月から米国によって計画されていたことを明らかにした。そうであるならば、恐るべき国家テロであり、凶悪犯罪である。グローバル民主主義の守護者を自認する米国は、自分の犯行でないならば、この事件の原因究明に努めるべきである。ドイツをロシアとの戦争に参加させるためにこんなことをやったのだろうか。あるいは、元ドイツ首相のヴィリー・ブラントの発案の、ヨーロッパが米国にエネルギー依存を減らす政策に終止符を打つ破壊工作だったのか。エネルギー費高騰と企業の倒産が相次ぐ状況の中で、これはEUの経済エンジンにブレーキをかける有効な方法だったのか？このような状況から得をするのは誰だ。ただ重苦しい沈黙があるだけである。

もう一つひどい二重基準は、イスラエルのパレスチナの植民地化と占領と暴力である。2023年1月だけでもイスラエルは35人のパレスチナ人を殺害した。西岸地区ジェニンの難民キャンプを襲って10人を殺害した。翌日、イスラエルが不法占領している東エルサレムにある不法入植地のシナゴグの前で、パレスチナ人若者が決死の反撃で7人の入植者を殺した。イスラエル国家とパレスチナ人の両方が暴力を使っているが、これは対等な暴力応酬ではなく、アリと象の闘いで、イスラエル軍による殺戮、入植者のナチ親衛隊のような暴力、チェックポイントで兵士の気紛れな殺人など、圧倒的にイスラエルの暴力が多い。家屋打ち壊しや殺害は国家テロと言える。西側メディアは国家テロの犠牲者のことをもう報道すらしない。住民が占領者や入植者の蛮行を携帯電話の動画で流しているので、我々はパレスチナ人の悲惨な状態を知り得る程度である。国際社会もアラブ世界もパレスチナの悲劇に沈黙しているだけである。大国ロシアに抵抗するウクライナ人に兵器支援するが、パレスチナ人には武器援助しない。ウクライナ人の抵抗は正しくて武器援助するに値するが、パレスチナ人の闘いはそうでないとする理由は何だ？ 600万人ユダヤ人を虐殺したホロコーストの背景となるヨーロッパのユダヤ人差別が、基本的に、イスラエルの犯罪のルーツになるのに、そのヨーロッパがパレスチナ人迫害でイスラエルの共犯となっている。現在ヨーロッパは戦争犯罪用法廷を作ろうと急いでいるが、それはロシアの戦争犯罪だけを対象にする偽善的なものだ。第一次世界大戦前の数年間と同じように、現在ヨーロッパ中心主義（当時はパン・ヨーロッパ運動と呼ばれた）がますます戦争呼びかけの声となり、本来ヨーロッパ人民はウクライナ・ロシア戦争が何故必要であるか、それをやればどんな利益になるかも相談されたこともないのに、制裁などの戦争戦略で不当な苦しみを受け、快適生活を失っているのに、その不満から気を逸らせる修辭語になっている。

「世界中で起こることを評価するための二重基準が異常な割合を占めるとともに、戦争を擁護する者を強化して、左翼の政党に汚名を着せたりファシストを正常化するために準自動的な方法が使用されている。」

5) 現在我々は米国、ロシア、そして中国の各帝国の間で対立が展開しているのを日々目撃している。さらに、大英帝国がとっくの昔に終わっていることを理解せず、ひどい社会的・政治的衰退をしている英国のような病的な例もある。私はどんな形にせよすべての帝国主義に反対する。将来ロシア帝国主義や中国帝国主義が危険な帝国主義になるかもしれないことを認めるが、何と云っても世界の軍隊と世界の金融支配力を持つ米国こそが、現在一番危険な帝国であると確信している。しかし、巨大な軍事力も金融力もその国の長寿を保障するものではない。私は米国の機関（例えば国家情報会議）の発表する情報に基づいて議論をすすめているが、それから判断すると米国は完全に斜陽である。この斜陽性こそが米国があせって危機を招いている要因なのかもしれない。

私は最初からロシアのウクライナ侵攻を非難してきたが、同時に米国が積極的にロシアを挑発したことも指摘した。米国は大国ロシアを消耗させて弱くし、中国を封じ込めるのが目的であった。米帝国主義のダイナミックスはブレーキが効かないようである。破壊と戦争があつたとしても、それは米国国境から遠く離れたところのことで、米国は二つの大洋で保護されているという安心感によって、米帝国主義は煽られている。米国はいつも民主主義を根付かせるために他国へ介入すると主張するが、実際には米国の介入の後には破壊、独裁主義、カオスが残るだけであつた。この介入イデオロギーを最も明解に説明しているのはネオコンのロバート・ケーガン（ビクトリア・ヌーランドの夫）の『饗宴の幽霊：アメリカと世界秩序の崩壊、1900-1941』（*The Ghost at the Feast: America and the Collapse of World Order, 1900-1941* (Alfred Knopf, 2023)）という本で、中心テーマは、米国は他国により大きな幸せ、自由、富をもたらし、墮落政治と独愛政治に対して闘うという真摯な望みを持つユニークな国というものだ。

アメリカは、ドイツ、イタリア、日本、フランス、イギリスに軍事的、財政的な介入をしてアメリカ主導の新しい世界秩序に従わせる機会を持ちさえすれば、第二次世界大戦を回避しえたであろう天才的な力を持っている。米国の海外介入はすべて、介入先の人々のためにという利他的な動機で行われてきた。ケーガンによれば、アメリカの海外軍事介入は、1898年の米西戦争（キューバを支配する目的で行われ、現在でもその気持ちは変わらない）、1899年から1902年のフィリピン・アメリカ戦争（フィリピンの自決を阻止するために行われ、20万人以上のフィリピン人が死亡した）の時から常に、無私の観念と人々を助けるという願いに基づいているのだ。

この偽善と都合の悪い事実を抹消する姿勢は、米国が自称解放的介入を外国で行っているとき、国内で猛烈な差別と迫害に苦しんだ先住民や黒人の悲劇的事実を考慮さえしない

のだ。このような嘘の姿勢が産み出した残酷な例が歴史的事実はいくらでもある。米国の外国加入はそういう人道的動機ではなく、決まって地政学的・経済的利益が動機である。これはどの帝国でも同じである（例えば、ナポレオンのフランスやヒトラーによるロシア侵攻）。帝国利益の優先が他国の自治や自由や民主主義への願望の弾圧となり、人殺しの独裁者の支援となり、その結果荒廃と虐殺を招いたことを、歴史が記録している。ニカラグアでのバナナ戦争（1912）、キューバの独裁者フルヘンシオ・バティスタ支援、1961年の反カストロ派在米亡命キューバ部隊がCIA支援と指導でキューバ侵攻を行ったピッグス湾事件、チリのサルバドール・アジェンデ政権に対する経済攪乱工作とピノチェット軍事独裁者を使ったクーデター（1973）、イランでの民主主義選挙で選出されたモハンマド・モサデク政権へのクーデター（1953）、グアテマラでの民主主義的選挙で選出されたハコボ・アルベンス・グスマン政権へのクーデター（1954）、ベトナム侵攻（1965）、ニューヨークの貿易センタービルへのテロへの報復としてのアフガニスタン侵攻（テロリストの中にはアフガニスタン人はいなかった、また標的としたムジャヒディーンはソ連寄りのアフガニスタン政権を倒すために米国が支援したタリバンなどであった）、2003年大量破壊兵器があるという嘘をついて行ったサッダーム・フセインのイラクへの侵攻、シリア内戦で狂信的過激派イスラム主義反乱軍を支援する介入、1995年国連の承認なしでNATOを使って行ったバルカン半島への介入、2011年のリビア国破壊。これらの国際的犯罪行為に対してはいつも「善意の動機」が語られるが、それが通用するのは共犯国と同盟国だけである。ウクライナ戦争が終わったとき（すべての戦争は必ず終わる）利用されたウクライナはどうなるだろう？ 他のヨーロッパ諸国、特にドイツとフランスはどうなるだろう？ 両国はマーシャル・プランは米国の自己犠牲的慈善行為だという嘘にいまだに支配されたままで、それ故に無限の感謝と米国への無条件連帯を示さなければならないと思っているのだ。ロシアはどうだろう？ どの戦争にもつきまとう死と破壊をもたらした国という評価の他にどういう最終評価になるだろう？ 何故ヨーロッパに、公正で継続的な平和を目指す強い運動が出てこないのだろうか？ ひょっとして、ヨーロッパで戦争が行われているにもかかわらず、米国でそれが生まれるのを待っているのだろうか？ 米国人が反戦運動をやれば自分たちも安心してそれに加わり、プーチンの味方だとか「アカ」と見られずに済むとおもっているのだろうか？

何故、みんな、こんなにも沈黙しているのだ。

最も理解し難い沈黙は知識人の沈黙である。知識人は一般人より物事をよく知っている。自他ともに認める存在だから、彼らの沈黙が理解できないのである。戦争勃発前の期間には政治家たちはみんな戦争に反対を口にするが、実際行動で戦争を推進したという事実を、歴史がはっきり示している。沈黙は戦争の支配者との共犯に他ならない。20世紀初めと異なり、現在では平和、「精神の独立」、民主主義を大きく響く声で宣言する著名知識人がいない。第一次世界大戦勃発のときはロシア、英国、プロシアの3帝国主義が存在した。3者のうちでプロシアは最も攻撃的だと言われていた。

不思議なことに、当時戦争反対を声に出した有名ドイツ知識人はいなかった。その意味でトマス・マンの例は考察するに値するだろう。1914年11月、彼は雑誌『ノイエ・ルントシャウ』に「戦時中に考えること」(Gedanken im Kriege)と題する論文を書いた。その中で彼は戦争を文明に対する「文化」(Kultur)(マンによればドイツのこと)行為だと弁明した。彼の見解では、文化は悪魔が昇華したもので、道徳、理性、科学を超える。論文に締め括りに、彼は「法律は弱者の味方である。何故ならそれは世界を水平にするからだ。しかし、戦争は力を引き出してくれる」と書いた。彼は文化と軍国主義を兄弟と見たのであった。1918～1920年に、彼は『非政治的人間の考察』を出版した。これはカイザーの政治を擁護し、民主主義を反ドイツ思想だと断定した本である。人類にとって幸いなことに、後にマンは思想を転換し、ナチズムの最も声高な批判者となった。ドイツとは対照的に、ピョートル・クロポトキン、レオ・トルストイ、フョードル・ドストエフスキー、マクシム・ゴーリキーなどロシア知識人がロシア帝国主義に反対して上げた声は大きく聞えた。

知識人が応える責任がある問題はたくさんある。それなのに何故彼らは沈黙するのか？彼らはまだ知識人なのか、それともかつて自分たちが支持したものの弱々しい影になり下がってしまったのか。